

新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28年 3 月

新 冠 町

目 次

I はじめに.....	1
1 戦略策定の趣旨.....	1
2 戦略の位置づけ.....	1
3 戦略の推進期間.....	1
II 基本的な考え方.....	2
1 新冠町における地方創生・人口減少対策の必要性.....	2
2 目指すべき姿とその実現に向けた取組.....	2
① 目指すべき姿の方向性.....	2
② 目指すべき姿の実現に向けた取組.....	2
III 戦略推進の基本方針.....	4
1 まち・ひと・しごとの 5 原則を踏まえた施策の推進.....	4
2 戦略の基本目標.....	5
3 戦略の推進管理.....	5
iv 重点戦略.....	6
基本目標 1 新冠町における安定した雇用をつくる.....	6
基本目標 2 新冠町への新しいひとの流れをつくる.....	8
基本目標 3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる.....	10
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、多様な主体と連携する.....	13
参考資料	15

1 はじめに

1 戦略策定の趣旨

新冠町は明治14年に開町し、開拓、開発の歴史を経て、昭和36年に町制が施行されました。この間、戦後の御料牧場の開放によって入植者が増加し、1960年(昭和35年)には人口が11,166人とピークに達しましたが、その後は過疎化による人口減少が続き、2010年(平成22年)の人口は5,775人と50年間で半減しています。

高度経済成長期から東京圏への一極集中、道内で見れば札幌圏への一極集中という大きなひとの流れは今も続いておりますが、今日の新冠町があるのは、多くの先人のたゆまぬ努力によって築かれてきたものです。

しかしながら、国全体が「人口減少社会」に突入した今、当町のように人口規模の小さい自治体にとって、人口減少問題はますます厳しさを増していきます。このままの推移で人口が減少していけば、遠くない将来、さらに高齢化が進んでいく人口構造の変化とも相まって、本町にも大きな影響が出ることは避けられない情勢となっております。

この人口減少問題に対応していくためには、長期的な展望に立ちながら、その克服に向けた対策を戦略的に進めていくことが必要です。

そこで町では、私たち一人ひとりが、人口減少問題に対する認識を共有し、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、そして町民の方々と一体となって人口減少問題の克服、新冠町の地方創生を実現させるため、「新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「新冠町総合戦略」という)を策定します。

2 戦略の位置づけ

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、「新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン」で示した将来展望を踏まえ、新冠町における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」を実現していくために実施していく施策を総合的かつ計画的に推進していくための目標及び基本的方向等を位置付けするものです。

また、本戦略は、まちづくりの総合的な指針である「第5次新冠町総合計画(計画期間:H22年度~H31年度)」に基づき、人口減少問題対策を重点的に行なう計画として位置付け、今後は、新冠町総合計画とも連動した形で施策を推進していきます。

3 戦略の推進期間

本戦略の推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とし、長期的な人口展望に立ちながら、短中期的なサイクルで計画的に施策を推進していきます。

II 基本的な考え方

1 新冠町における地方創生・人口減少対策の必要性

本戦略に併せて策定した「新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン」に示したとおり、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計では、本町の人口は2010年の5,775人から、2040年には3,900人、2060年には2,724人まで減少し、高齢者人口比率は、2010年の27%に対し、それぞれ40%、42%にそれぞれ上昇すると推計されています。

このまま推計どおりに人口減少・超高齢化が進展すると、基幹産業の衰退や地域経済の縮小、税収等の減少による公共サービスの縮小、出産・子育て環境の悪化など、地域の経済・社会・子育て環境を支える機能に重大な影響を与えることが懸念されます。

一方で、「新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン」で示した展望、現在の合計特殊出生率1.41(H25年)を町民アンケートから算出した希望出生率1.83まで上げ、若い世代の移住・定住などを図った場合には、2060年に3,500～3,400人の人口を維持することが可能になります。

この将来人口の展望を実現するためには、危機意識を共有しながら、基幹産業の振興、地域経済の発展、結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり、安心して暮らしていける生活環境づくりなど、できることからすぐに取り組んでいく必要があります。

2 目指すべき姿とその実現に向けた取組

① 目指すべき姿の方向性

本戦略の策定の趣旨を踏まえ、本町では、第5次新冠町総合計画(計画期間:H22年度～H31年度)で掲げた「笑顔あふれる“レ・コードなまち、にいかっぶ」の実現、即ちあらゆる世代の誰もが笑顔でいきいきと暮らしていけるまちの実現を基本としながら、中でも特に若い世代が将来に希望を持って、新冠町に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、次の世代につないでいくための取組みを行っていきます。

【目指すべき姿】

あらゆる世代の誰もが笑顔でいきいきと暮らしていけるまち

② 目指すべき姿の実現に向けた取組

目指すべき姿の実現と次世代につないでいくまちづくりを目指し、次の基本的視点に立ち取組みを進めます。

I 挑戦することを恐れない

人口減少問題を克服していくことは、一朝一夕に達成することはできません。また、人口減少問題に効く特効薬のようなものも存在しません。必要なのは「恐れない・折れない・あきらめない」心を持ち続け、常にチャレンジを続けていくしかありません。そして、この挑戦を続けていくために、取組んだ施策についても、常に検証しながら、次の挑戦につなげていく仕組みを構築していく必要があります。

本町では、この仕組みを構築し、様々な対策を行いながら、この人口減少問題に挑戦していきます。

特に移住、起業、就農といったことは人生の分岐点において、大きな決断を下す時です。こういった決断を応援し、「新冠町で新たなことに挑戦することができる」、「希望を持って新冠町で暮らしていける」ということを誰

もが実現できるまちを目指します。

また新冠町の地域資源の発掘や新たな活用、更には産業の振興、育成を積極的に行ない、地域経済の好循環を促しながら、交流人口の拡大やUターンやIターンなど新しい人の流れをつくり、新冠の地方創生、未来にわたって「笑顔あふれる”レ・コードなまち”にいかっぷ」を実現させていくための取組みを進めます。

II 自ら行動する

人口減少問題は、国全体、つまり国民一人ひとりの問題でもあります。自分たちには関係ない、誰かが解決してくれるという気持ちは、この問題を解決の方向に導くことは決してありません。この考え方は町も同じです。国や北海道が何とかしてくれる、財源が無いから何もできないではなく、出来ることから始める、自分たちの地域の未来は自分たちが責任を持つ、この考え方を基本に取組みを進めます。

III 人材=まちの活力

まちの礎となるのは、新冠町に住む全ての人の営みです。そして、まちづくりの中心もやはりこのまちに住む全ての人たちです。

人口 5 千人規模の小規模自治体である当町にとっては、人口が 100 人減るだけでも、まちの活力を大きく奪うことになります。

まちに元気と活力を与えてくれる子どもたち、このまちの基盤を支える現役世代、そして人生の先輩であり、今日の新冠、北海道、日本を築き、支えてきた高齢者世代、どの世代も当町にとって欠くことのできない存在であり、まちの活力の源になります。

このことを踏まえ、どの世代も、いきいきと輝き、安心して暮らしていけるまちを将来にわたって築き上げ、次の世代、またその次の世代にこのまちをつないでいくことを基本に取組みを進めます。

【取組の基本方向】

- ① 挑戦することを恐れない → 誰もが挑戦できるまち、持続できるまち
- ② 自ら行動する → 自分たちの地域の未来は自分たちで守る
- ③ 人材=まちの活力 → 人材を育て、
誰もがいきいきと暮らし続けられるまちに

Ⅲ 戦略推進の基本方針

1 まち・ひと・しごとの5原則を踏まえた施策の推進

施策の展開にあたっては、まち・ひと・しごとの5原則を踏まえて各施策を推進します。

【まち・ひと・しごとの5原則】

①自立性

一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な課題を解決し、将来にわたって本町のまちづくりに効果が発揮されるよう、地域内外の有用な人材の育成・登用や地域が自立していける仕組みづくりなどを積極的に取り組む。

②将来性

将来に向けて夢や希望を持って取り組める事業や施策を展開し、活力ある地域づくりを積極的に取り組む。

③地域性

客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、本町の地域特性を踏まえた上で、持続可能な施策に取り組む。

④直接性

住民代表、産業界、教育機関、金融機関、労働団体と連携しながら、しごと・ひと・まちの創生に直接的に効果がある施策に取り組む。

⑤結果重視

数値目標・重要業績評価指標(KPI)を設定し、PDCA¹⁾メカニズムの下に効果を検証しながら施策を展開していく。

1) PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

2 戦略の基本目標

国の推計では、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が将来急激に減少していくと推計されています。また、高齢者割合も増加していくことが示されています。このような人口減少と人口構造を変えていかなければ、地域は衰退していく一方となります。

本戦略では、限られた経営資源の中、総合戦略を効果的に推進し、この課題を克服していくため、基本目標を定め具体的な施策を体系化し、取り組む施策の重点化を図ります。

【基本目標】

- ① 新冠町における安定した雇用をつくる
- ② 新冠町への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代が安心して新冠町で結婚・出産・子育てができる環境をつくる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、多様な主体と連携する

3 戦略の推進管理

①KPI(重要業績評価指標)に基づく進捗管理

総合戦略で掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標、施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を設定します。KPIについては、可能な限り数値による目標値を設定し、毎年度の戦略の進捗度を管理する基本データとして活用します。

※KPI(Key Performance Indicators / 重要業績評価指標)…目標の達成度を図る定量的な指標のこと

②PDCAサイクルによる戦略の推進

総合戦略を着実に推進するため、毎年度、戦略の実施状況を検証し、必要に応じて見直しを行うPDCAサイクルを確立します。検証においては、新冠町議会及び産官学金労及び住民代表等で構成される「新冠町総合戦略推進会議」での議論を通じ、戦略の検証、見直しを行なっていきます。

Ⅳ 重点戦略

基本目標 1 新冠町における安定した雇用をつくる

安定した雇用をつくることは、持続可能な地域社会の基本となります。

基幹産業である第1次産業の振興はもちろんのこと、次の世代の地域産業を支える後継者や新たな担い手の確保と育成に努めるほか、企業誘致や起業を支援し、幅広い産業の雇用及び人材を確保しながら、地域経済の活性化と持続可能な地域社会の礎となる人材の登用・育成に努めます。

1 数値目標

数値目標	H31 目標値
農業分野における新たな担い手者数	5年間で10人
新規雇用者及び起業者数	5年間で40人

2 施策の基本的方向

○農業の担い手育成・確保

基幹産業である農業分野の新たな担い手の育成と確保を図り、持続可能な産業構造を構築する。

○農業所得向上と経営の安定化

基盤整備や農産物の高付加価値化を支援し、農業所得の向上を目指すとともに、安定した経営とゆとりのある生活基盤の発展を目指す。

○新たな雇用創出と人材の確保

企業誘致や起業を促進させ、地域経済の活性化と雇用を創出するとともに、持続可能な地域経済の経営基盤の確立を目指す。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①農業の担い手育成・確保</p> <p>新規就農を促進させるため、研修制度やサポート体制の強化、設備投資に対する支援を行うとともに、関係機関等と連携しながら新たな担い手の育成・確保を図る。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・農業支援員派遣事業(地域おこし協力隊)・地域担い手育成対策支援事業・地域担い手育成総合支援協議会事業	<p>新規就農者数</p> <p>5年間で5人</p>

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>②農業所得向上と経営の安定化</p> <p>農産物の高品質化、高付加価値化を促進させ、農業所得の向上につなげるための基盤整備等に対する支援を実施する。また、安定した経営とゆとりある生活基盤の確保を図るための支援を行い、持続可能な農業経営を促進する。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜促成栽培施設整備事業 ・和牛育種推進協議会事業 ・受精卵移植事業 ・酪農ヘルパー事業 ・農業後継者対策事業 ・農業支援員派遣事業(地域おこし協力隊)(再掲) 	<p style="text-align: center;">農業経営体数</p> <p style="text-align: center;">H31 250 事業体 (H26 258 事業体)</p>
<p>③新たな雇用創出と人材の確保</p> <p>新たな雇用の創出と若者の定住を促進させるため、企業誘致や起業に対する支援を実施する。また、持続可能な地域経済を確立していくため、その経営基盤となる人材の確保・育成を図る。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致・新規操業事業安定化支援事業 ・起業化支援事業 ・空き店舗・空き家活用促進事業 ・労働力・人材の確保による既存経営の持続支援事業 	<p style="text-align: center;">新規雇用者数</p> <p style="text-align: center;">5年間で35人</p> <p style="text-align: center;">起業件数</p> <p style="text-align: center;">5年間で5件</p>

基本目標 2 新冠町への新しいひとの流れをつくる

全国的に見ても特徴的である馬がいる風景、豊かな自然、夏は涼しく、冬は温暖な恵まれた気候。

新冠町が持つ地域資源の潜在価値を最大限に引き出して活用することが、新しいひとの流れを呼び込む基本となります。

この地域資源を活用して、観光、移住・定住など新たなひとの流れを創り出し、多様な人材の誘致に努めながら、地域の活性化を図ります。

1 数値目標

数値目標	H31 目標値
観光入込客数	44 万人
20～30 代の転出入者の差	5 年間で 40 人増

2 施策の基本的方向

○交流人口の拡大

新冠町の地域資源である馬を核とした観光開発、商品開発を行い、交流人口の拡大を図る。また、空き店舗や空き家、駅舎など既存ストックを有効活用しながら、観光拠点や交流拠点としての機能充実を図り、賑わいを創出する。

○定住・移住の促進

移住お試し体験や移住・定住に係る様々な支援を行い、定住・移住の促進を図る。

○多様な人材の誘致

企業誘致や起業を促進させ、地域経済の活性化と雇用を創出するとともに、多様な人材の誘致を図る。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①交流人口の拡大</p> <p>馬を核とした新たな観光開発や商品開発を行い、観光の産業化を図るとともに、空き店舗や空き家、駅舎といった既存ストックの有効活用を図りながら、新たな賑わいを創出する。また、関係団体や関係機関と連携しながら効果的なPRを行う。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・観光振興事業・駅舎を活用した賑わい創出事業・空き店舗・空き家活用促進事業(再掲)	<p>観光入込客数</p> <p>H31 年間 44 万人</p> <p>(H26 34 万人)</p>

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>②定住・移住の促進</p> <p>新冠町へ移住するきっかけづくりとしてお試し移住を実施するほか、家の建築・取得費用や引越しに係る費用の一部を支援し、新冠町への定住・移住の促進を図る。また、東京圏等へも関係機関と連携しながら、移住促進のためのPRを行う。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住お試し体験事業 ・定住・移住支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 住宅取得奨励金 引越助成金 住宅取得資金利子補給 子育て世帯住宅取得支援金 合併処理浄化槽設置整備事業補助(特例措置) 	<p>20～30代の転出入者の差 5年間で+40人 (H26 転出超過6人)</p>
<p>③多様な人材の誘致</p> <p>多様な人材を誘致するため、企業誘致や起業に対する支援や地域おこし協力隊制度を活用した人材の確保・育成を実施する。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致・新規操業事業安定化支援事業(再掲) ・起業化支援事業(再掲) ・空き店舗・空き家活用促進事業(再掲) ・労働力・人材の確保による既存経営の持続支援事業(再掲) 	<p>新規雇用者数 5年間で35人</p> <p>起業件数 5年間で5件</p>

基本目標 3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる

新冠町の合計特殊出生率は、全国平均とほぼ同じ水準となっているものの、出生数は年々減少しており、近年、自然減の状態が続く人口動態となっています。また、進学や就職を機に若い世代の多くが町外へ出ていく傾向にあり、これらのことが当町における人口減少の大きな要因となっています。

この流れに歯止めをかけるためには、これからの地域社会を支える若い世代が安心して新冠町で結婚、出産、子育てができる環境づくりが急務となっています。

この背景を踏まえ、結婚から子育てまで途切れない支援を行い、安心できる環境づくりを行っていきます。

1 数値目標

数値目標	H31 目標値
15～49 歳女性の有配偶率	63 %
出生者数	5 年間で 210 人
合計特殊出生率	1.63

2 施策の基本的方向

○未婚化・晩婚化への対応

出生数の減少要因となっている未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を促進し、出生数の増加につなげる。

○安心して子どもを産めるための対応

子どもを産みたいという希望をかなえ、安心して出産、子育てができるための環境整備や支援を行い、人口減少に歯止めをかける。

○子ども・子育て支援の充実

幼少期からの育児教育、青少年期の健全育成、子育てに係る経済的支援など子育て支援を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを行う。

○子育てしながら仕事ができる環境づくり

保護者のニーズに合わせた保育の充実を図り、仕事と子育てが両立できる環境を創出する。また、出産前後や育児期間中でも収入を得られる仕事を創出し、新しいワークスタイルを確立させる。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①未婚化・晩婚化への対応</p> <p>婚姻届を提出した新婚夫婦への記念品の贈呈や出会いの場をつくる取り組みを支援し、未婚化・晩婚化の解消を図る。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚記念品贈呈事業 ・婚活支援事業 	<p>15～49 歳女性の有配偶率</p> <p>H31 年 63%</p> <p>(H22 56%)</p>
<p>②安心して子どもが産めるための対応</p> <p>不妊治療に対する助成や妊娠、出産、育児に関する相談や情報提供など、希望を叶え、安心して出産できる環境づくりを行う。また、町内に産婦人科がないことから、健診、出産時の交通費・宿泊費を助成し、安心して出産に臨める環境づくりを行う。</p> <p>さらに、出産後においても、乳幼児健康診査や中学生以下の医療費自己負担分の助成を実施し、子育てしやすい環境を提供する。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業(マザーリーフ事業) ・妊婦期・出産時支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦期・出産時支援事業 交通費助成事業 宿泊費助成事業 ・子ども医療費助成事業 ・乳幼児健康診査事業 	<p>出生数</p> <p>5 年間で 210 人</p> <p>(H26 42 人)</p> <p>合計特殊出生率</p> <p>H31 年 0.22 ポイント上昇</p> <p>(H25 1.41)</p>
<p>③子ども・子育て支援の充実</p> <p>絵本を通じた乳幼児教育、子育てに係る経済的負担の軽減、地域による子どもの健全育成を図る取り組みに対する支援を行い、子育てしやすい環境づくりを行う。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童交通災害共済加入事業 ・チャイルドシート等購入費支援事業 ・ブックスタート事業 ・青少年健全育成推進事業 ・子ども会育成連絡協議会補助事業 	<p>子育てに不安や負担を感じている人の割合</p> <p>H31 年 14 ポイント減少</p> <p>(H26 64.0%)^{※)}</p> <p>※) 新冠町子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果(H26)</p>

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>④子育てしながら仕事ができる環境づくり</p> <p>保護者のニーズに合わせた保育の充実を図り、仕事と子育てが両立できる環境を創出する。また、出産前後や育児期間中でも収入を得られる仕事を創出し、新しいワークスタイルを確立させる。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館クラブ事業 ・レコード整理内職事業 	<p>出産や子育てで仕事をしていない女性の内、すぐにでも又は一年以内に仕事が出来ると希望した割合</p> <p>H31年 5ポイント減少^{注)} (H26 20.0%)^{※)}</p> <p>※) 新冠町子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果(H26)</p> <p>注) アンケートの集計方法から、希望がかなった場合は割合が減少することから、減少率をKPIとして設定</p>

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、多様な主体と連携する

これからの時代を見据え、新冠町に安心して住み続けられるまちを形成していくことが、人口減少に歯止めをかけていくことにつながります。そして、こうしたまちを形成していくためには、行政だけではなく、民間や地域住民、更には他自治体との連携など、お互いの強みを生かす、弱みを補完し合うというような形で連携し、より効果的な取り組みを行っていくことも重要になります。

また、地域が元気であり、そこに住むひとがいきいきと暮らしていける環境を時代に合った形で形成し、より魅力ある地域、より住みやすい環境づくりを行っていくことも必要です。

このことを踏まえ、多様な主体と連携を図りながら、現在、そして未来につながる地域づくり、ひとづくり、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていきます。

1 数値目標

数値目標	H31 目標値
20～30 代の転出入者の差	5 年間で 40 人増
移住・定住人口	60 人

2 施策の基本的方向

○民間等との連携による住・生活環境づくり

民間との連携により中古住宅や定住・移住民間賃貸住宅などの住居環境を確保するほか、医療連携など関係市町村と連携を図りながら、安心して生活できる環境づくりを行う。

○人と地域の元気づくり

地域を活性化するための様々な取り組みに対する支援や地域活動に対する支援、更にはまちづくりや地域づくり、地域経済の核となる人材の育成を行い、地域の活性化を図る。また、高齢者の方が安心して地域で生活していける環境づくりを行う。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①民間等との連携による住・生活環境づくり</p> <p>民間と連携しながら、中古住宅の円滑な流通の促進や定住・移住者向けの民間賃貸住宅の整備を促進し、定住人口の確保を図る。</p> <p>また、関係市町村との連携を図り、地域医療の確保や新たな医療サービスの提供を図る。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古住宅流通活性化事業 ・まちの不動産屋さん運営費補助金 	<p>移住・定住人口 年間 60 人 (H26 年 54 人)</p> <p>20～30 代の転出入者の差 5 年間で+40 人 (H26 転出超過 6 人)</p>

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>中古住宅流通交付金 中古住宅取得物件リフォーム補助金 ・定住・移住民間賃貸住宅整備促進事業 ・医療連携事業 ICTを活用したバーチャル総合病院への接続整備 高齢者等交通弱者向け送迎バス運行事業</p>	
<p>②人と地域の元気づくり</p> <p>新冠町の応援歌である「ピーマンソング」を活用した地域活性化事業への支援、地域コミュニティ活動に対する支援、まちづくり、地域経済等において将来をリードする人材の育成など、いきいきと暮らしていけるまちづくり、そのまちづくりの核となる人材づくりを行い、地域の活性化を図る。</p> <p>また、高齢者の方が移動や食事などの日常生活、緊急時におけるサポート体制など、安心して暮らしていける環境づくりを行う。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新冠ピーマンプロジェクト支援事業 ・地域コミュニティ活動支援事業 ・人材育成事業 ・寿バス事業 ・老人等緊急通報システム導入事業 ・ふれあい夕食事業 	<p>転出数の抑制 H31年 250人 (H23年 288人)</p>

【参考資料】

○総合戦略・人口ビジョンの策定体制

1 新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部

新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョンの策定にあたっては、町長を本部長、副町長を副部長、教育長、各課長を本部員とする新冠町まち・ひと・しごと創生本部を設置し、策定に向けた検討を横断的に行ないました。

また、総合戦略に位置付ける具体的な施策・事業の検討を幅広く行なうために、本部員以外の職員でワーキンググループを設置し、4つの基本目標に沿った施策や事業について検討を行いました。

2 新冠町総合戦略推進会議

総合戦略及び人口ビジョンの策定にあたり、外部有識者の意見を広く反映していくことを目的として、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、青年団体、地域住民の代表者で構成される新冠町総合戦略推進会議を設置し、様々な意見、情報提供を頂きながら、総合戦略及び人口ビジョンを策定いたしました。

また、新冠町の総合戦略を推進していくため、毎年、進捗状況や達成度について意見をいただきながら、PDC Aサイクルに基づき、総合戦略の検証・見直しを行っていきます。

【新冠町総合戦略推進会議構成団体】

産業団体：新冠町商工会・新冠町農業協同組合・ひだか漁業協同組合

住民代表：新冠町自治会連合会

教育機関：北海道静内高等学校・北海道静内農業高等学校

金融機関：苫小牧信用金庫

労働団体：連合北海道新冠地区連合会

青年団体：日高中部青年会議所

行政機関：厚生労働省北海道労働局浦河公共職業安定所

3 議会

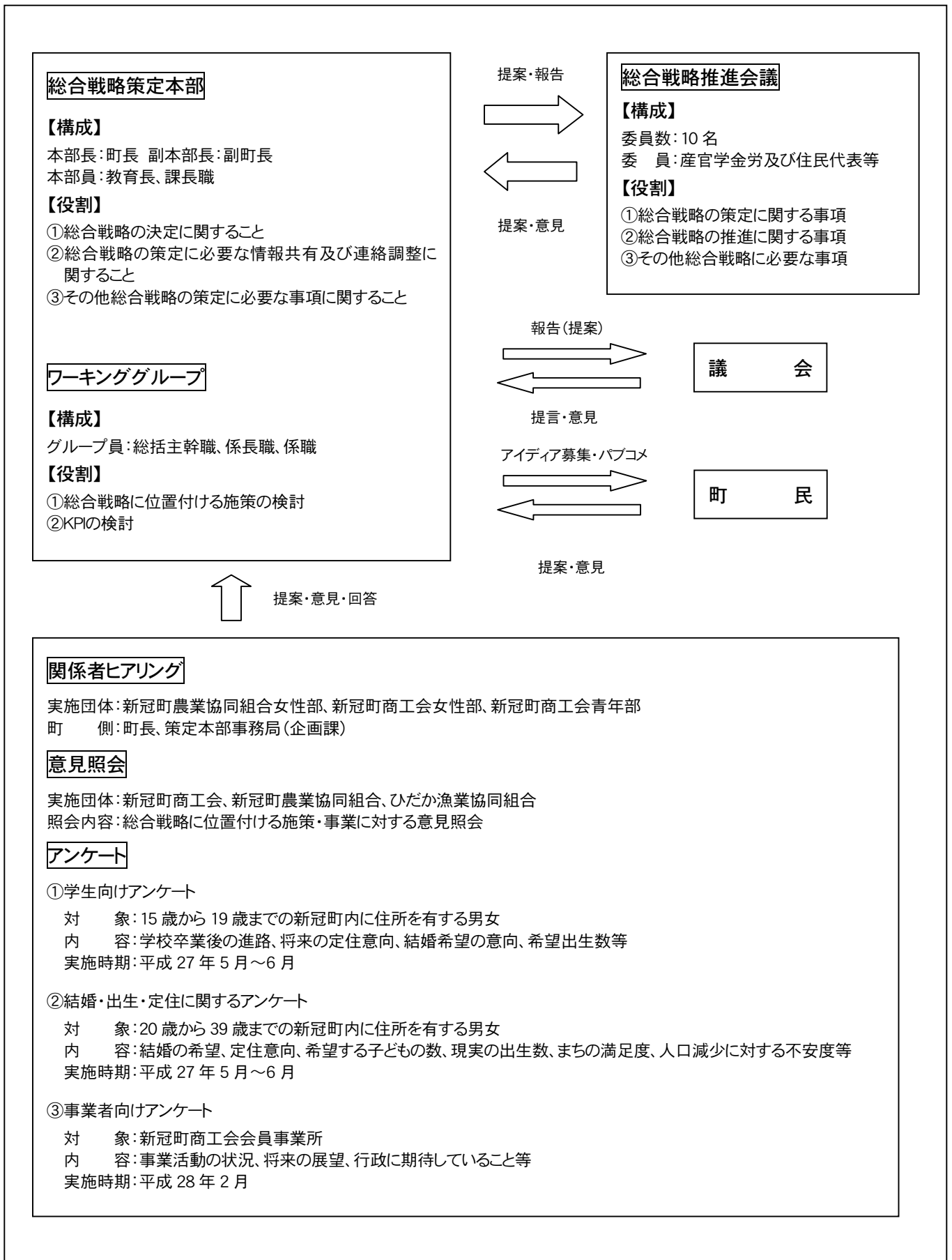
総合戦略及び人口ビジョンの策定にあたっては、新冠町議会にも策定段階から提言・意見を伺い、情報共有を行っております。

4 住民参加

幅広く意見を聞きながら、総合戦略を策定していくため、地方創生に関するアイデアの募集やパブリックコメントなどを実施しました。また、ニーズの把握や人口問題に対する効果的な施策を検討していくための基礎データを収集するため、若い世代や子育て世代にアンケートを実施し、その結果を基に人口ビジョンにおいて将来の人口展望の基礎数値となる希望出生率を算出しました。更に、総合戦略、地方創生を推進していくための基礎資料とするため、町内の商工業分野の事業所に対してアンケートを実施しました。

また、若い世代や女性の方の意見を総合戦略の策定及び推進に反映させていくことを目的に、新冠町農業協同組合女性部、新冠町商工会女性部、新冠町商工会青年部の方々と意見交換を行いました。

5 総合戦略策定体制



新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略

北海道新冠町企画課

〒059-2492 北海道新冠郡新冠町字北星町 3 番地の 2

電話:0146-47-2468 FAX:0146-47-2600

E-mail:info@niikappu.jp